

第29回

住生活月間功勞者表彰名簿

平成29年10月

国土交通省住宅局

目 次

国土交通大臣表彰（個人）	1
国土交通大臣表彰（団体）	7
住宅局長表彰（個人）	1 1
住宅局長表彰（団体）	1 4

国土交通大臣表彰（個人）

氏名	職名	関係団体役職	功績概要
いのうえ まさふみ 井上 正文 (67歳)	日本文理大学工学部 教授	(公社) 日本建築士会連合会 副会長 (公社) 大分県建築士会 会長	多年にわたり教育研究者として建築構造物の耐震安全性及び質の向上に関する県民への啓発活動に尽力するとともに、竹材の利用促進を図るため、「竹製接合具」の開発を地元企業と行うなど、発明発見等の実績をあげているほか、大分県の建築審査会委員及び会長や大分県建築士会会長として、建築行政の推進等に寄与した。
うめの いちろう 梅野 一郎 (70歳)	(株) 創和設計 代表取締役	(一社) 鹿児島県建築士事務所協会 常務理事	多年にわたり建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
えはら まさや 江原 正也 (70歳)	エバー (株) 代表取締役社長	(一社) 住宅リフォーム推進協議会 技術情報委員会委員長	多年にわたり住宅産業に従事し、特にリフォームを行うことによる住宅価値の向上を前提に、住宅の耐久性を向上させるための屋根の工法・仕様の開発等に尽力するとともに、業界の発展にも寄与した。また、技術情報委員会委員長として、リフォーム事業者の適正化の促進、消費者へのリフォームに対する啓発活動等にも尽力した。
おおい ゆうこ 大井 祐子 (63歳)	(株) 駿河 代表取締役社長	(公財) 日本賃貸住宅管理協会 理事	多年にわたり賃貸住宅管理業に従事し、女性従業員の育成と戦力化に取り組み、労働環境の整備に努めるなど、業界の発展に寄与した。また、関係団体において日管協ワーキングウーマン表彰制度を創設し、当該団体の役員就任後には、本制度の発展・普及に努め、業界全体で女性の活躍を後押しするなど、業界の健全な発展に寄与した。

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
くりはら じゅんいち 栗原 潤一 (65歳)	(株) ミサワホーム総合 研究所 顧問	(一財) 建築環境・省エネルギー機構 自立循環型プロジェクト委員会委員	多年にわたり住宅産業に従事し、特にプレハブ住宅の省エネ技術開発・普及等に携わり、エネルギー性能の向上、環境共生住宅の推進など、業界の発展に大きく貢献した。また、自立循環型プロジェクト委員会委員として、省エネルギー技術等について数多くの提言を行うなど、住宅のエネルギー消費量の削減等に尽力した。
しんまち よしお 新町 吉男 (70歳)	(有) 新町工務店 代表取締役	(一社) JBN 理事	多年にわたり住宅産業に従事し、良質な木造住宅や公共の建築物の提供に力を注ぐとともに、県産材の積極的な活用などに大きく貢献した。また、関係団体として、地域工務店が長期優良化住宅に取り組みやすい仕様やマニュアル等を作成するなど、長期優良化住宅の普及に顕著な功績があった。
すずき たかあき 鈴木 孝明 (66歳)	(一財) 日本建築センター 参与	元(一財) 日本建築センター 理事	多年にわたり関係団体の役職員として建築確認制度の的確かつ効率的な運用、改善に指導的役割を果たし、住宅・建築行政の発展に寄与した。
すずき たかひで 鈴木 崇英 (75歳)	日本ERI(株) 名誉会長	(一社) 住宅性能評価・表示協会 会長	多年にわたり住宅産業等に従事し、我が国における都市計画・都市デザイン分野の発展・進化、良質な住まい・建物の供給、安全で美しい街づくりに大いに貢献した。また、関係団体として、住宅性能評価、住宅形式性能認定等を公正かつ適切に進めるなど、住宅性能表示制度の普及に尽力した。

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
セオドア・トーザ Theodore W. Tozer (60歳)	—	元 Government National Mortgage Association (米国政府抵当金庫/ジニーメイ) 総裁	米国連邦政府抵当金庫 (ジニーメイ) の前総裁在任中 (2010 ~ 2017)、米国内における不動産証券化市場に関する経験を活かし、世界で初めて住宅金融における国際協力の分野を立ち上げ、その第1号案件として、日本における住宅ローンの証券化市場の発展に寄与した。また、日米双方にとって初めてとなる、ジニーメイと住宅金融支援機構間の住宅金融に関する相互協力に関する「了解覚書」締結に尽力し、住宅金融支援機構の職員に対する研修等を複数回実施するなど、米国の先進的な証券化の制度や運用に関する幅広い知識の日本への普及に寄与した。
たなか せいじ 田中 誠治 (64歳)	(有) アイガー建築設計事務所 代表取締役	(一社) 福井県建築士事務所協会 理事	多年にわたり建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
とみた みのる 富田 稔 (65歳)	(株) グローバルセンター 代表取締役社長	(公財) 日本賃貸住宅管理協会 副会長	多年にわたり賃貸住宅管理業に従事し、借主が賃料を滞納した際に、賃貸住宅管理業者が借主に代わって貸主に賃料同額を立替払いする制度を貸主に提案、提供するなど、業界の発展に寄与した。また、関係団体の役員として、住生活月間協賛行事として開催しているセミナーについて、地域毎に差があったテキストを質の高い全国共通のものに見直す改革を行うなど、業界の発展に寄与した。

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
なかむら やすひと 中村 靖人 (72歳)	中村建築事務所 代表	(一社)長崎県建築士会 副会長	「GAMADAS まちづくり・住まいづくりフェア」の実行委員会会長として、10年以上の長期間にわたりイベントの企画・運営にあたり、幅広く住情報の提供を行い地域住民の住意識の向上に大いに尽力した。また、島原市公共施設等総合管理計画市民会議会長として、個別公共施設等の最適配置について提言を取りまとめるなど、建築行政の推進に大いに貢献した。
はった えいじ 八田 英治 (66歳)	元大成ユーレック(株) 代表取締役社長	元(一社)プレハブ建築協会 常務理事 P C 建築部会長	多年にわたり建築事業に従事し、プレキャスト鉄筋コンクリート(P C)工法に関する技術開発等に尽力し、高品質で工期の短縮が図られるP C工法の公営住宅等の積極的な供給により、震災復興支援に貢献するとともに業界の発展に寄与した。また、関係団体として、東日本大震災の復旧復興への貢献のほか、P C 建築の需要の拡大、工業化技術の開発等に尽力した。
ますだ きよし 増田 喜代司 (59歳)	(株)増田工務店 代表取締役	(一社)滋賀県建築士事務所協会 副会長	多年にわたり建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
まつかわ じゅんこ 松川 淳子 (77歳)	(株)生活構造研究所 取締役 特別顧問	元(社)日本建築士会連合会 理事 元(社)東京建築士会 女性委員長	多年にわたり「高齢社会における住宅・住環境のあり方についての普及、啓発活動」に取り組み、多くの女性建築士の育成と委員会活動の活性化に寄与した。また、国際女性建築家会議日本支部を率いて、女性建築士の特性を生かし、中越地震、東日本大震災等、各地の自然災害の被災地支援に尽力した。

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
みうら かずお 三浦 一男 (68歳)	建築大工	全国建設労働組合総連合 中央執行委員長	多年にわたり住宅産業に従事し、地域に根ざした事業に数多く携わるとともに、鶴岡市の住生活基本計画に基づく施策・事業の検討等に参画するなど多方面で活躍し、業界の発展に大きく貢献した。また、関係団体として、地域イベントとしての住宅デーの開催、建設技能者の後継者育成など、工務店の活性化及び建設技能者の地位向上等に尽力した。
やぶもと みつひこ 藪本 光彦 (69歳)	ヤブモト工業(株) 代表取締役	木造住宅接合金物協会 会長	多年にわたり建築事業に従事し、鉄鋼関連産業界及び木造建築関連業界とも深く関わりながら、土木・建築の構造安全性向上等に資するための良質な鉄鋼部品の生産・供給を担うなど、業界の発展等に大きく貢献した。また、関係団体として、(公財)日本住宅・木材技術センターとも連携しつつ、接合金物規格の推進と品質の向上等に尽力した。
やまだ まさひろ 山田 正博 (68歳)	八木・山田建築設計室	(公社)愛知建築士会 副会長	多年にわたり建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
やまもと いそあき 山本 磯明 (73歳)	山本建築設計事務所 所長	(一社)富山県建築士事務所協会 監事 元(社)富山県建築士事務所協会 理事	多年にわたり建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。

国土交通大臣表彰（団体）

団 体 名	代表者	対 象 事 業	功 績 概 要
ひがしかわちょう 北海道東川町	町長 松岡 市郎	公営住宅 「清流団地」 ・北海道上川郡東川町 ・平成 22 ～ 27 年度 ・18 戸（木造、平屋建）	町の景観計画に基づき、周辺の住宅等とも一体感のある景観の創出に寄与する公営住宅の整備を行った。また、団地中央部に大きな児童遊園を配置し、田園地域ならではのゆとりのある空間や子育てを介した多世代コミュニティの形成に寄与している。住戸内の間取りにおいては、可変性を持たせることで、将来的な利活用を可能としている。
ののいちし 石川県野々市市	市長 栗 貴章	公営住宅、地域優良賃貸住宅 「つばきの郷住宅」 ・石川県野々市市 ・平成 23 ～ 24 年度 ・40 戸（R C 造 5 階建）	「子育て環境の充実」と「子育て世代の定住化促進」を目的として、老朽化した公営住宅の建替にあたり保育園や放課後児童クラブ兼児童館を併設した公営住宅等の整備を行った。各施設の間にはポケットパークや共用のふれあい広場を配置することで住環境の向上に寄与するとともに、色味や外観デザインは児童館・保育園と共通性を持たせ、調和するように配慮している。
おかやまし 岡山県岡山市	市長 大森 雅夫	空き家対策 「空家等適正管理支援事業」	市内全域の空き家実態調査を行い、老朽度・危険度をランク分けにより優先的に取り組む内容を空家等対策計画に定めており、先進事例として全国の市区町村に紹介、参考とされている。また、平成 29 年度より空き家対策の専門部署を設置して空家等対策計画に沿った取組を着実に実施している。
ゆすはらちょう 高知県梶原町	町長 矢野 富夫	空き家対策 「空き家住宅の活用」	空き家の実態把握及び移住・定住コーディネーターを配置した上で、所有者・行政・移住者の連携を密にした移住・定住促進に平成 25 年度より取り組んでいる。山間部や過疎地域において参考となるため、県内他市町村に同様の取組が広がっている。4 年間で 38 戸の実績があり、さらに移住希望を受けており継続的に実施している。

団 体 名	代表者	対 象 事 業	功 績 概 要
ながさきし 長崎県長崎市	市長 田上 富久	空き家対策 「老朽危険空き家対策事業」	平成 18 年より地元住民の意見を聞きながら、老朽危険空き家で所有者から寄附されたものを除却し、公共公益空間として活用する取組を継続的に実施している。空き家除却跡地整備後の空間が地元住民により維持管理され、住環境整備に活用されており、地域の生活環境の一部となっている。
おぐにまち 熊本県小国町	町長 北里 耕亮	公営住宅 「倉原団地」 ・熊本県小国町 ・平成 25 ～ 28 年度 ・14 戸（木造、平屋建及び 2 階建）	小規模な自治体でありながら、地域特性を考慮しつつ、様々な工夫を凝らした公営住宅の整備を行った。定住促進及び高齢者対応の住まいの確保を目的として当団地を整備し、バリアフリー対策や緊急車両の動線の確保等を工夫している。また、住戸や庭をゆとりある配置とし、プライバシーを配慮しつつも、セミパブリックスペースを充実させコミュニティ形成の促進を図っている。
立町二丁目 5 番地区 市街地再開発組合 株式会社まちづくり カンパニー・シープ ネットワーク	代表者 浅野 香純 代表者 西郷 真理子	立町二丁目 5 番地区第一種市街地再開発事業 「デュオヒルズ石巻立町」 ・宮城県石巻市立町二丁目 25 番 1 他 ・平成 24 ～ 28 年度 ・北 2 棟 地上 5 階・4 階 南 1 棟 地上 4 階 住戸 53 戸、店舗、駐車場、 デイケアセンター ・敷地面積：約 0.4ha	東日本大震災による津波で甚大な被害を受けた地区における復興関連事業で竣工した 2 番目の事業。本再開発組合は、早期の震災復興をめざし、迅速な合意形成のもと、復興公営住宅やデイケアセンターの併設、災害時に避難所としても利用できる避難テラスを導入するなど、被災地域の先導的事例として、被災者への早期の住宅供給と街なか居住の促進に寄与した。 (株)まちづくりカンパニー・シープネットワークは、本再開発事業のコンサルタントとして、困難な意見調整を早期かつ円滑に進め、早期の事業完遂に寄与した。

団 体 名	代 表 者	対 象 事 業	功 績 概 要
中央三丁目1番地区 市街地再開発組合 株式会社まちづくり カンパニー・シープ ネットワーク	代表者 遠山 敬介 代表者 西郷 真理子	中央三丁目1番地区第一種市街地再開発事業 「石巻テラス」 ・宮城県石巻市中央三丁目228番、231番 ・平成24～27年度 ・地上6階建 住戸77戸、店舗、駐車場、防災倉庫 ・敷地面積：約0.4ha	東日本大震災による津波で甚大な被害を受けた地区における復興関連事業で竣工した初めての事業。本再開発組合は、住居部分を地上3階以上に配置し、低層部には商業施設や庭園等を配置し、中心市街地の賑わいと回遊性を向上し、津波被害を受けた被災地域の先導的事例として、被災者への早期の住宅供給と街なか居住の促進に寄与した。 (株)まちづくりカンパニー・シープネットワークは、本再開発事業のコンサルタントとして、困難な意見調整を早期かつ円滑に進め、早期の事業完遂に寄与した。

住宅局長表彰（個人）

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
いとう ひろこ 伊東 裕子 (65歳)	(有) 梓工務店 取締役	(一財) 住宅産業研修財団 優良工務店の会 (QBC) 幹事	多年にわたり住宅産業に従事し、特に伝統工法による木造新築、リフォーム、古民家再生を数多く手がけるとともに、多数のコンペで活躍するなど、木造軸組み工法の認知度向上に尽力した。また、優良工務店の会 (QBC) 幹事として、住宅建築に係る様々な取り組み及び啓蒙活動、若手大工の育成にも大いに貢献した。
かつまた けんきち 勝又 健吉 (57歳)	(株) カツマタ 代表取締役社長	(一財) 住宅産業研修財団 優良工務店の会 (QBC) 幹事	多年にわたり住宅産業に従事し、特に国産無垢材活用など国内産材の普及に積極的に取り組むとともに、地中熱を利用した住宅普及にも努め、再生可能エネルギー使用の認知度向上に尽力した。また、優良工務店の会 (QBC) 幹事として、住宅建築に係る様々な取り組み及び啓蒙活動、若手大工の育成にも大いに貢献した。
かわしま くにもと 川島 邦元 (71歳)	(株) 親和土建 代表取締役社長	(一社) 長崎県建築士会理事 (一社) 長崎県建設業協会 建築委員長	多年にわたり住宅・建築産業に従事し、長崎県内の公営住宅や小中高の公立学校施設など多くの公共建築物の建設に携わり、特に、小学校の耐震化などを通じ既存建築物の安全・安心の確保に尽力した。また、関係団体として、不足する建築技術者の育成や建築技術の向上、「まちづくり総合住宅フェア」の開催にも積極的に取り組み、業界の発展に貢献した。
すざき せいいち 鈴木 誠一 (60歳)	三菱地所ホーム (株) CSR推進部担当部長	元 (一社) 日本ツーバイフォー建 築協会 総務部会長	多年にわたり住宅産業に従事し、ツーバイフォー工法住宅の施工管理、技術管理等に携わり、施工管理体制の構築等に大いに貢献した。また、総務部会長等として、ツーバイフォー工法住宅の需要拡大のための広報活動や人材育成、環境保全事業等に顕著な功績があった。

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
たけべ とよき 武部 豊樹 (66歳)	武部建設(株) 代表取締役	(一社) JBN 担い手育成委員会委員長	多年にわたり住宅産業に従事し、古材を利用した古民家再生をすすめ、「北の民家モデル・設計マニュアル」を作成し全国に普及させるなど、古材を利用した住環境の改善に尽力した。また、担い手育成委員会委員長として、大工育成ガイドライン作成の主導や、北海道で唯一の「大工育成塾」の受け入れ工務店として若手大工の育成に尽力され、業界の発展に尽力した。
ますぶち としゆき 増淵 敏行 (61歳)	レスコハウス(株) 取締役 技術部長	(一社) プレハブ建築協会 住宅部会技術分科会委員 住宅部会技術分科会リブコン・量産 公営WG座長	多年にわたり住宅産業に従事し、低層コンクリート工法の構造改良、コンクリート部材の高耐久等の住宅性能の向上、長期優良住宅等の普及に尽力するなど、業界の発展に大いに貢献した。また、住宅部会技術分科会委員として、工業化住宅の技術に関する調査・研究に尽力することにより、良質な住宅及び建築の供給を促進し住宅業界の発展に顕著な功績があった。
やまなか せいいちろう 山中 誠一郎 (66歳)	東京理科大学1部工学部 建築学科 非常勤講師	(一社) 東京建築士会 理事	多年にわたり住宅相談に従事し、国民の住まい方の向上及び消費者保護に貢献された功績は大変顕著である。

住宅局長表彰（団体）

団体名	代表者	対象事業	功績概要
ねむろし 北海道根室市	市長 長谷川 俊輔	公営住宅 「光洋団地」 ・北海道根室市光洋町 ・平成16～27年度 ・300戸（RC造、2・5階建）	老朽化した多くの市営住宅の建替事業として市内最大規模の公営住宅団地を整備した。団地内の住棟を囲み型配置にすることで中央の広場を創出し、団地内外の交流を図ることができる場としてコミュニティ形成に寄与している。また、現団地からの住み替えを主体としながらも、子育て世帯の入居も考慮した住戸タイプも供給している。
だいせんし 秋田県大仙市	市長 老松 博行	空き家対策 「大仙市公文書館（アーカイブズ）設置事業」	空き建築物となった旧小学校を、東北初となる市立公文書館に活用した。大仙市空き家等の適正管理に関する条例の制定や空き家の解体費用の一部補助や空き家バンクを活用した移住定住促進にも取り組む中、本事業を実施することにより、歴史資料としての公文書等の保存、一般公開を通じて地域活性化を図っている。
やまとこおりやまし 奈良県大和郡山市	市長 上田 清	改良住宅 「西田中町B地区」 ・奈良県大和郡山市西田中町 ・平成10～26年度 ・88戸（RC造、2階建）	狭あいな道路の改善とともに老朽化した住宅の除去、改良住宅の整備を行った。改良住宅は接地形の2戸1棟とし、高齢者の従前のコミュニティを維持するとともに、児童遊園を複数整備することで、子育て世帯の住環境の充実を図った。また、当地区で発掘された瓦窯の史跡を史跡緑地として整備し、地域の資産として保存活用している。
わかやまし 和歌山県和歌山市	市長 尾花 正啓	空き家対策 「総合的な空き家対策の推進」	空き家対策の対応部署は多岐に渡るため、空家等対策の推進に関する特別措置法施行後速やかに核となる専門部署を設置し、総合的な空き家対策に取り組んでいる。中でもリノベーションスクールによりまちづくりの担い手が育成され、民間主導による継続的なまちづくりが進んでいる。

団 体 名	代表者	対 象 事 業	功 績 概 要
しものせきし 山口県下関市	市長 前田 晋太郎	空き家対策 「下関市空き家総合対策事業」	民間事業者と連携して、空き家の流通促進を目的とした取組を実施している。空き家の所有者及び所有する可能性のある人を対象とした説明会、無料相談会の実施や空き家居住及び空き家管理・流通促進に対する補助を用意する等により、空き家所有者による自己解決を促している。
たのちよう 高知県田野町	町長 常石 博高	地域優良賃貸住宅 「上ノ岡西団地」 ・高知県安芸郡田野町 ・平成 28 年度 ・ 8 戸（木造、2 階建）	次世代に継承できる住まい作りを考慮し、津波浸水の恐れのない高台に子育て世帯向けの住宅団地を整備した。若年世代の定住を促進するため、団地内には児童福祉施設及び集会所（建設予定）を整備し地域コミュニティの形成を図っている。
たがわし 福岡県田川市	市長 二場 公人	改良住宅 「松原第 1」 ・福岡県田川市伊田 ・平成 10 ～ 27 年度 ・ 342 戸（RC 造、2 ・ 3 階建）	老朽化した旧炭鉱住宅を含む不良住宅を除却し、新たな改良住宅の整備を行った。全住戸バリフリー仕様とし高齢者に配慮しながらも、単身者やファミリー層向けの住戸タイプも供給している。また、団地内には炭鉱の歴史に触れられる記念公園を整備した。
（一社）岩手県建築士会	会長 勝部 民男	平成 28 年台風第 10 号災害 ・死者 21 名（うち岩泉町 19 名） ・全壊住宅 489 棟（うち岩泉町 444 棟） ・半壊住宅 2,218 棟（うち岩泉町 482 棟）	平成 28 年 8 月 30 日岩手県下閉伊郡岩泉町を中心に甚大な被害をもたらした台風 10 号災害に際し、いち早く被災者の住宅相談窓口を設け、さらには被災地以外の地域からの建築士派遣を通じて、被災現場の実測や被災者からの現場での相談に応じ、台風土砂災害からの円滑な住宅復旧に寄与した。

団 体 名	代表者	対 象 事 業	功 績 概 要
(一社) 福岡市耐震 推進協議会	代表理事 白水 秀一	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木造戸建住宅の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する事業 (平成 19 年～) ・ 木造戸建住宅の耐震診断事業 (県内 1,500 戸) ・ 木造戸建住宅の耐震改修事業 (県内 400 戸) 	<p>行政と連携した耐震セミナー等を継続して開催し、木造戸建住宅の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に努めた。また、木造戸建住宅の所有者が取り組みやすい費用で耐震診断を実施し、木造戸建住宅の耐震改修事業にあたっては、行政が実施する補助制度を活用した木造戸建住宅の耐震改修工事を実施し、住環境の向上及び住宅・建築行政の推進に寄与した。</p>